

2 令和7年度の概況・実施状況

1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし 「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」

令和 7 年度（2025 年度）の概況

多彩な才能と地域等との交ざり合い促進に向け、創造的な滞在を後押しするレジデンス施設の立ち上げを支援するとともに、ニュイ・ブランシュ KYOTO と連携したフランスからの海外クリエイターの招聘などに取り組んだ結果、民間におけるレジデンス施設の裾野拡大（6 か所）や海外クリエイターの本市への移住検討など、海外との友好的な関係人口づくりを着実に進めることができた。また、誰もが多様な文化に触れる機会の創出や、担い手・支え手の育成等のため、子どもたちへの文化芸術・伝統公演授業を拡充（66 か所→110 か所）するとともに、幼少期の子どもたちに伝統芸能に触れる機会を創出した（計 85 名参加）。

今後に向けては、多彩なクリエイティブ人材を呼び込み、若者や地域との交流機会を創出する仕組みづくりの本格展開や、次世代の担い手・支え手育成の裾野拡大に取り組んでいく。

市民生活と観光の調和・両立に向け、令和 9 年度中に導入を目指す市バス等の市民優先価格を実現するため、法制度上の課題解消のため国と協議を重ねるなど観光の意義や効果を実感できる環境づくりを進めた。また、これまでから実施している観光客へのマナー啓発のほか、京都観光デジタルマップでの市内観光バス駐車場の満車・空車情報の発信、京都駅デジタルマップでの京都駅構内のコインロッカー情報等の一元的な発信（アクセス件数：約 38 万回）による手ぶら観光の推進等、観光課題対策を着実に実施した。

加えて、府市の多様なエリアの周遊観光を一体的に推進する「まるっと京都」の一環として、府域を含む周遊観光ツアーの企画・運営を支援（35 ツアー）し、前年度比約 2 倍の参加者数となる成果を得たほか、京都らしい M I C E 開催にあたって歴史的建造物等のユニークベニュー活用への支援（実績：22 件）などを実施し、令和 7 年に京都で開催された国際会議件数は 244 件（速報値）となり、コロナ禍以降最高となった。

今後に向けては、令和 8 年 3 月に税率を見直した宿泊税を有効に活用しながら、宿泊施設の質の向上を図りつつ、多様で奥深い本物（ほんまもん）の京都の魅力を活かした観光の推進と市民生活と観光の調和・両立の更なる推進に取り組んでいく。

令和 7 年度（2025 年度）実施状況

（１）誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備
--

① 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・文化芸術授業（ようこそアーティスト）の実施（110 か所）・保育園・幼稚園の年長児を対象とした伝統文化体験事業（はじめまして和の体験）のモデル実施（4 回） |
|--|

② 京都コンサートホール魅力向上事業

- ・京都コンサートホールでの京都市交響楽団リハーサルを一般公開（5回）
- ・京都コンサートホールの魅力向上に向けた基本設計の実施

③ 京都映画賞

- ・12月を京都映画月間と位置付け、府市連携により映画関連イベントを実施（2回）

④ 「MUSIC AWARDS JAPAN」の開催

- ・文化庁や民間音楽団体等との連携による国際音楽賞「MUSIC AWARDS JAPAN」の第1回授賞式をロームシアター京都で開催（5月）

⑤ アート市場活性化事業

- ・市内の宿泊施設や商業施設等で若手芸術家等の作品の展示・販売を行う
「ARK (Art Rhizome KYOTO)」の実施（実施施設数：10か所、参加アーティスト：12人）
- ・アーティストと交流する機会を創出するスタジオビジットツアーの実施（11月）
- ・ACK (Art Collaboration Kyoto) や CURATION FAIR Kyoto と連携したユニークベニュー（妙顕寺）での展覧会の開催（11月）
- ・府市連携により、「京都アート月間」において、市内各地で開催されるアートイベントや展覧会をつなぐシャトルバスの運行や相互割引を実施（10～11月）

⑥ 「若者・アートモデル地区」創出プロジェクト

- ・周遊型アートイベント「Lightseeing Kyoto South」を実施（10～11月）

⑦ 京都芸術センターの運営

- ・京都芸術センター事業（展覧会、公演、ワークショップ等）の実施（事業件数：94件）
- ・制作支援事業（制作室使用者の公募）の実施（採択件数：75件）
- ・アーティスト・イン・レジデンス（国内外アーティストの滞在制作支援）の実施（海外からの受入：2件、海外への派遣：3件）
- ・京都芸術センターの運営基盤強化（広報マネージャーの配置等）

⑧ 国との連携による国立文化財修理センターの市内への早期設置

- ・文化庁が京都府警北野待機宿舍跡地を国立文化財修理センターの整備予定地として決定・公表（3月）

⑨ 京都ならではの歴史博物館の機能の検討

- ・京都ならではの博物館機能の検討に係る基礎調査の結果を取りまとめ（9月）、機能を検討

⑩ 双京構想の推進

- ・双京構想連続講座の開催（5回）
- ・冊子『双京構想連続講座「京都ゆかりの歴代天皇」』を作成（3月）

（2）京都の自然・歴史が育んできた文化を基軸とした価値創造

① 京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり

- ・「*** in Residence Kyoto (アスタリスク・イン・レジデンス (海外のクリエイターの滞在支援及び地域との交流))」をモデル事業として実施 (レジデンス施設の立ち上げ支援: 6 か所)、京都市と関西日仏学館が主催する現代アートの祭典「ニューイ・ブランシュ KYOTO」と連携したコラボレーション企画を開催 (9~10 月)
 - ・地域交流やコーディネーターの育成に向けたコーディネーター勉強会やまち歩きツアーを実施 (15 回)
 - ・市内在住・在学の大学生をユースコーディネーターに選定 (6 人)
- ② 京都ならではの関係人口の拡大及びUIJ ターンの促進
- ・市内大学の卒業生等のU ターン促進に向けた首都圏でのイベントの開催 (2 回)
 - ・新たな生活拠点探しを後押しするため、ポータルサイト「住むなら京都」にて、エリアマップや交通アクセス、魅力的なスポットなどのエリア情報を充実
- ③ 文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築
- ・市指定文化財等大規模修理事業等助成制度を新たに設けるなど、助成制度を拡充・再構築 (市指定文化財等修理改修事業等助成 (98 件)、市指定文化財等大規模修理事業助成 (5 件)、市指定文化財等の耐震化に係る設計・調査等助成 (1 件))
- ④ カルチャープレナーの創造活動促進
- ・カルチャープレナーアワードを開催 (10 月)
 - ・カルチャープレナーのコミュニティ形成に向けた交流会や現場訪問ツアー等を実施 (4 回)
- ⑤ 文化芸術に係るファンドレイジングの推進
- ・「Arts Aid KYOTO~京都市 連携・協働型文化芸術支援制度~」等の推進 (寄付獲得: 460 件・675, 163 千円、京都市京セラ美術館チャリティ・オークション&ガラ・ディナーの実施 (1 月))
- (3) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承**
- ① 京町家条例等の効果検証及び京町家施策の充実に向けた検討
- ・京都市京町家保全・継承審議会 (4 回) 及び京町家施策検討専門部会 (3 回) を開催
 - ・京町家を未来につなぐタウンミーティングを開催 (8 月)
 - ・景観重要建造物等への積極的な指定や京町家条例の制度改正、維持管理に要する所有者の負担軽減、社会的保有や活用・流通の促進など、京町家の保全・継承施策を強化した「京町家保全・継承推進計画 (第 2 次) 案」を取りまとめ (3 月)
- ② 固定資産税等の負担軽減措置の検討
- ・歴史的建造物 (京町家等) に係る相続税、固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置の創設・拡充や相続税の納税猶予制度の創設について、文化庁及び国土交通省に要望 (6 月、8 月、11 月)

③ 歴史的建築物保存・活用推進事業

- ・保存建築物の登録（3件）、歴史的建築物の保存活用計画書作成に係る補助（2件）

（４）市民生活と「観光」の両立

① 市バス等の市民優先価格

- ・国や民間バス事業者との協議、市民と市民以外を識別するシステム導入の検討を進め、市バスの市民優先価格の制度概要を公表（3月）

② 宿泊税の見直し・活用

- ・総務大臣の同意を得て、宿泊税の税率見直しを実施（3月）
- ・将来的な財政需要に備え、宿泊税を基金に積み立てるための条例（京都市宿泊税基金条例）を制定（3月）

③ 「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業

- ・暮らしと観光をつなぐポータルサイト「LINK! LINK! LINK!」にて、観光関連事業者が市民限定で提供する割引等のサービス情報や、観光の意義・効果等を発信（アクセス件数：152,837件（令和7年4月～令和8年3月末））

④ 民泊の規制強化

- ・違反民泊への指導（営業中止等：119施設）、定期報告義務違反に対する措置の厳格化（2月）
- ・民泊の抜本的な規制の見直し・強化に向け、住宅宿泊事業法及び旅館業法について、地域の実情を踏まえた柔軟な運用が可能となるよう、法改正も踏まえた制度見直しを国に要望するとともに、令和8年度中の条例改正提案に向けた検討を開始

⑤ 混雑対策・受入環境整備

- ・市民利用と観光利用のすみ分けを図る「観光特急バス」の運行（土休日に運行、44便/日、令和7年度平均利用者数：約2,200人/日）、利便性向上に向けた運行パターンの見直し（EX100号系統（京都駅前→五条坂）の経路をEX101号系統と同経路（七条通→東山通経由）に変更等）
- ・観光シーズンにおける臨時バスの運行（GW・秋：12日間、684本）
- ・観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替の実施（春・秋：21日間、利用者数：15,803人）
- ・スマートフォンなどから市バスの接近情報に加え、リアルタイムの車内混雑度や走行位置情報が確認できる「ポケロケ plus+」の運用を開始（3月）
- ・JR 西日本及び京都駅ビル開発株式会社と連携し、新幹線、バス、タクシー（烏丸口）、地下鉄のりばへの床面案内サインを整備（9月）
- ・鉄道事業者と連携し、日常生活・出発地、車内・経路、目的地直前の3つの段階に応じた、サブゲートへの分散化を促す情報発信を実施（11～12月、2～3月）
- ・関西圏における京都駅を経由しない入洛ルート等の情報発信の強化（9月～）

⑥ 手ぶら観光の推進

- ・京都駅構内におけるコインロッカー情報等の一元化発信（京都駅デジタルマップ（駅スマ）のアクセス件数：約 38 万回）
- ・手ぶら観光サービスを運営する民間事業者と連携し、手荷物一時預りサービス及び宿泊施設への当日配達サービスに係る事前予約システムを運用開始（10 月）
- ・大型手荷物を携行する観光客数等の調査（11～12 月、2 月）

⑦ ツーリストシップの周知をはじめとする観光マナー啓発事業

- ・啓発ツール「MIND YOUR MANNERS」、「京都まちけっと」の周知・啓発等の実施
- ・一般社団法人ツーリストシップ及び嵯峨美術大学と連携したツーリストシップの啓発を実施

⑧ 多様なエリアにおける魅力発信事業

- ・「とっておきの京都」6 エリア（伏見・西京・山科・大原・高雄・京北）のプロモーションを展開（キービジュアル、動画コンテンツの作成等）
- ・府市連携「まるっと京都」周遊観光ツアーの企画・運営を支援（35 ツアー）
- ・川の京都をテーマにしたガイドツアーの造成・販売（10～3 月、5 ツアー）

⑨ 観光地等交通対策

- ・秋の観光ピーク期における東山地域及び嵐山地域での臨時交通規制対策を実施（11/22～11/30 の土日祝（5 日間））
- ・東大路通南行車両の堀川通への迂回誘導を一層促進するために、広報車の配置や横断幕の設置等による周知・啓発等に加え、電子表示板や SNS 等による情報発信を強化
- ・指定駐車場においてパークアンドライド利用者に対する駐車料金の無料対応を実施（11 月、3 月）
- ・清水坂観光駐車場における自家用車の受入制限・観光バスの完全予約制の実施（3～6 月、10～12 月）及び嵐山観光駐車場における自家用車への特別駐車料金の適用（3～5 月、10～12 月）

⑩ 観光バスの路上滞留対策等強化事業

- ・京都市内観光バス駐車場の満車・空車情報の発信（26 か所）
- ・路上滞留している観光バスへの現地啓発及び実態把握（14 エリア実施）
- ・観光バス路上滞留解消に向けた啓発看板の設置（13 枚新設）

⑪ 分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業

- ・朝夜観光コンテンツの造成（40 件）
- ・新規観光コンテンツの造成支援（13 事業者）
- ・府市の朝・夜観光コンテンツやイベント情報等を集約し、一体的に発信するためにホームページをリニューアル（2 月）

⑫ 観光地等のごみ対策の推進

- ・スマートごみ箱の設置（6 か所 12 基）

- ・嵐山・祇園・錦市場の3商店街を伴走支援し、地域とともに散乱ごみ対策を企画・実施

⑬ 修学旅行生の誘致

- ・花街文化、伝統産業等の修学旅行生向け体験プランを実施（利用実績：88校）
- ・修学旅行シーズンにおける混雑エリアへの交通誘導員の配置（5～12月）
- ・SDGs探究学習プログラム「Q都スタディトリップ」の運用（HP閲覧数：約7万2千回）

⑭ 宿泊事業者の担い手確保等支援事業

- ・宿泊業界の魅力発信（インタビュー記事：5本、宿泊事業者向け研修動画：1本、ショート動画の作成：4本）
- ・研修・交流事業の実施（宿泊事業者向けセミナー：延べ6回、宿泊事業者と学生との交流会：1回）

⑮ 京都の強みを活かしたMICE誘致強化

- ・「京都らしいMICE開催支援補助制度」について、「ユニークベニュー活用」に係る経費補助を新設（利用件数：22件）
- ・「京都市MICE開催支援助成金」について、京都市内での開催実績があるMICEに対して助成額を加算（利用件数：12件）

⑯ 国立京都国際会館の機能及び誘致強化

- ・国立京都国際会館の多目的ホールの拡張整備に向けて国が工事着工（5月）、同会館における主要な国際会議開催に向けた取組強化について国に要望

2 居場所と出番により、つながり・支え合う 「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

令和 7 年度（2025 年度）の概況

多様化・複雑化する社会課題に対応するため、令和 6 年 11 月制定の「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を踏まえ、関係機関とも連携しながら、シンボルマークやキャッチコピーの公募、シンポジウムの開催等を通じて、ケアラーの置かれている状況を広く市民の認知度が高まるように周知・啓発を行ったほか、ケアラーをとりまく状況等についてアンケート調査を行い、2,566 件の回答や 499 件のパブリック・コメントを踏まえながら、市民ぐるみでケアラーに対する計画的な支援を行う「京都市ケアラー支援推進計画」を新たに策定した。

また、高齢者等が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう、令和 7 年 7 月から「京都市みまもりあいプロジェクト」を開始し、検索支援機能を備えたスマートフォンアプリは 3 万件以上ダウンロードいただくなど、多くの地域住民や事業者の皆様に、認知症の方の見守りに協力いただける体制構築を推進した。さらに、市民一人一人の健康づくりを推進していくため、新たにがんセット検診のオンライン申込を開始（受診件数前年度比＋1,896 件）するなど、がん検診や妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診などの受診機会を充実した。

加えて、多様な主体によるつながり・支え合いを創出するため、区役所・支所がハブとなり、身近な公共空間等を活用した「場」づくりをコーディネートし、地域の伝統文化の継承に向けた「場」が創出されるなど、21 件の地域活動の創出・充実を図ったほか、これまで以上に、学校を地域に開いていくため、「地域学校協働活動推進員」を各行政区・支所に 1 校ずつに試行的に配置し、地域学校協働活動の充実や地域住民等の新たな交流の場の創出（事例：学校内でのカフェの実施）につながった。

今後に向けては、多様化・複雑化した課題を抱える方への支援体制の構築・社会参加に向けた支援や、市民の健康増進につながる取組を着実に進めていくとともに、令和 7 年度に設置した「地域コミュニティ H u b」を核として、地域の多様な主体をつなぐ結節点として、つながり、交ざり合いを促進し、居場所と出番の創出や、持続可能で多様なコミュニティの形成を強化する。

令和 7 年度（2025 年度）実施状況

（１）つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり

① 地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業

- ・区 Hub が地域住民等のニーズや課題を掴み、多様な主体がつどい・つながり・交ざり合う場づくりを実施（取組例：SANSa 交共プロジェクト（右京区役所）、POP UP! 西京（西京区役所）等）

- ・学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」を各区・支所の小学校に試行的に配置（14校）
- ・区 Hub と図書館の連携によるサードプレイス創出プロジェクトの実施
- ② 新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」
 - ・キッチンカーやオリジナル家具等を設え、居心地の良い仮設空間の創出により、新しい図書館体験をできる『POP-UP LIBRARY』を開催（10～2月、左京図書館・中央図書館・右京中央図書館）
 - ・図書館に関する多様な意見、市民ニーズを把握する「市民意識調査」としての無作為抽出による郵送調査や全館での来館者アンケートの実施
- ③ 公園利活用の推進
 - ・Park-UP 事業に関する協定書の締結（地域数（公園数）：累計 7 件、サポート団体数：累計 8 件）
- ④ 銭湯応援プロジェクト及び経営改善支援
 - ・銭湯のボイラー改修等に対する支援の充実（11月）
 - ・二十四節気ごとに銭湯を巡るスタンプラリー企画を実施（12月～）
- ⑤ 地域特性を踏まえた定住・移住促進
 - ・東山区において、ワンルームマンションの空き室活用の促進に向けた実証実験を実施（3室）
 - ・西京区において、地域の魅力を発信し、関係・交流人口を創出するイベント「嵐山の小さな森のつながるフェス にしきょう CONNECT」を開催（11月）
- ⑥ 北部山間地域への移住促進
 - ・京北出張所の北部山間移住相談コーナーにおける移住促進（移住：12 組 22 人、相談：197 組 369 件）
 - ・移住促進地域助成制度の活用（15 団体）
 - ・田舎暮らし体験住宅の実施（4 か所）
- ⑦ 地域コミュニティ活性化等に資する市営住宅の空き住戸の活用
 - ・市営住宅空き住戸を福祉職員用住宅として活用する、社会福祉法人京都福祉サービス協会と市内 8 大学との連携による「ダンチとフクシのミライをデザインする～8 大学連携プロジェクト～」リノベーション住戸の完成（2月）
- ⑧ 市営住宅の団地再生事業
 - ・更新棟の建設、次期更新棟の設計、既存棟の除却設計（養正）
 - ・更新棟の建設、次期更新棟の設計、既存棟の除却工事（壬生・壬生東）
 - ・更新棟の建設、次期更新棟の設計（三条・岡崎）
 - ・更新棟の建設、既存棟の除却設計（錦林）
 - ・更新棟整備等に向けた PFI 事業者選定に係る実施方針の公表（桃陵）

（２）福祉・健康づくり・医療衛生の一体的な推進

- ① ケアラー支援の推進

- ・ケアラー支援の推進に係るシンボルマーク及びキャッチコピーを公募により作成、京都市情報館や広報啓発物にて情報発信（応募数：シンボルマーク 80 件、キャッチコピー919 件）
- ・京都市ケアラー支援条例制定記念シンポジウムを開催（12 月、参加者数 61 人）
- ・京都市ケアラー支援推進計画を策定（3 月）

② 地域あんしん支援員活動の充実

- ・支援につながりにくい人への伴走型支援を実施（支援ケース：132 件、支援終結ケース：29 件）

③ 孤独・孤立対策

- ・孤独・孤立対策に関する連携協定の締結（締結団体数：129 団体）及び連携協定団体等を対象とした研修会の実施（2 月）
- ・つながりサポーター養成講座の開催（1 月）

④ 民生児童委員活動支援事業

- ・区（学区）へのアウトリーチによる情報収集・助言（5 件）、研修（18 件）、活動の把握・情報共有（39 件）、制度や活動の普及啓発（24 件）

⑤ 超短時間雇用促進モデル事業

- ・超短時間雇用に取り組む意欲のある企業への支援及び選定された職務に適性のある障害のある方のマッチング支援（マッチング件数：8 件）
- ・事例紹介セミナーを開催（参加者：42 人）

⑥ 在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業

- ・在宅で常時人工呼吸器を使用する難病患者や医療的ケアを要する児童等に対し、発電・蓄電が可能な非常用電源装置の購入費用を助成（交付件数：88 件）

⑦ 生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成

- ・対象施設について、医療的ケアが必要な方や、強度行動障害のある方の受入れを支援する目的として行う事業所の改修工事費を助成（交付件数：生活介護 7 件、共同生活援助 1 件）

⑧ COCO・てらすにおける地域支援機能の強化

- ・課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力向上、地域支援体制の充実を目的に研修を実施（3 回）
- ・「COCO・てらす AI チャットボット」の運用・利用促進

⑨ がん検診受診率向上対策

- ・新たに胃がん検診の対象となる 50 歳の方を対象に胃がん検診無料クーポン券を配布（利用実績：1,215 人）
- ・がんセット検診について、利便性向上を図るためオンライン申込を導入（5 月）

⑩ がん患者アピアランスケア支援事業

- ・申請件数延べ612件（うちウィッグ等：505 件、乳房補正具：107 件（補正下着：95 件、人工乳房：12 件））

⑪ 生涯を通じた歯と口の健康づくりの充実

- ・妊婦及びそのパートナーに対し、地域の医療機関での歯科健診を実施（受診者数：妊婦 781 人、パートナー305 人）
- ・歯周疾患予防健診の対象年齢を拡大（受診者数：272 人、対象年齢に満 25、35 歳を追加）

⑫ ICT を活用した認知症高齢者等見守り支援事業

- ・「みまもりあいアプリ」及び「みまもりあいステッカー」を活用した「京都市みまもりあいプロジェクト」を実施（アプリダウンロード数：37,581 件、ステッカーの交付数：68 件）

⑬ 京都市立病院等の今後の在り方検討

- ・極めて厳しい経営状況にある京都市立病院について、京都市域の医療環境や市立病院における経営課題の調査・分析、市立病院関係者や他の医療機関等へのヒアリングを実施のうえ、改革の骨子を公表（3 月）
- ・「京北病院が果たす機能の在り方検討会報告書」の公表（6 月）及び京都市医療施設審議会から「京北病院が果たす機能の在り方」について答申（3 月）

⑭ 官民連携による住宅セーフティネットの構築

- ・すこやか賃貸住宅及びセーフティネット住宅の HP 及び窓口での紹介
- ・居住支援法人と協力した、家主向けセミナーの実施（1 月）
- ・京都府と連携した、居住支援法人連絡会の実施（3 回）

⑮ 住居を喪失した方等への支援の充実

- ・京都市ホームレス自立支援センターの運営（利用者数：80 人）

（３）スポーツによる人づくり、健康づくり、地域づくりを通じた心豊かな社会の実現

① 西京極総合運動公園における民間活力導入の検討等

- ・西京極総合運動公園等整備運営・活用方針案を策定（9 月）

② 球技場等運動施設整備事業

- ・宝が池公園運動施設球技場及びアーバンスポーツパークの供用開始（4 月）
- ・下鳥羽公園球技場改修工事の竣工（3 月）

③ 民間スポーツ施設の公的利用の推進

- ・元塔南高校校舎敷地の活用について、「京都ハンナリーズ」の専用練習場を中心とし、スポーツ振興や地域振興・地域貢献にも資する施設整備を選定（12 月）

④ 体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ活動の更なる活性化

- ・ニュースポーツ普及促進事業の実施（65 事業）

（４）一人一人が尊重され、誰一人取り残されない共生社会の推進

① 困難な問題を抱える女性に対する支援事業

- ・女性のための相談支援センター「みんと」の運営（相談支援件数：1,629 件）及び人員体制の強化（常勤の臨床心理士の配置等）

- ② 民間団体との協働による若年被害女性等支援事業
 - ・ 民間 3 団体と連携したアウトリーチ支援、居場所の提供、自立支援の実施
 - ・ 民間 3 団体との定期情報交換会(7 月、9 月、12 月)、関係機関連携会議(3 月)の開催
- ③ 外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実
 - ・ 外国籍市民及び地域（日本人）のニーズや課題等を把握する外国籍市民等意識・実態調査を実施（7 月、回収数：外国籍市民 1,390 件（27.8%）、日本人 1,188 件（39.6%））
 - ・ 海外から京都での生活を検討するためのサポートガイドとして「Kyoto Roots.」を開設（11 月、アクセス件数：97,716 回）
 - ・ 行政手続き等に係る言語面の支援体制の強化として通訳派遣制度の試行実施（通訳派遣件数：34 件）
- ④ 平和の尊さを見つめなおす機会の拡充
 - ・ 京都市平和祈念事業を京都市国際交流会館で実施（参加者：約 320 人）
 - ・ 京都国際マンガミュージアムにおいて「マンガと戦争展 2」を開催
- ⑤ 人と動物が共生できる社会の推進
 - ・ 犬・猫の多頭飼育崩壊対策として、一定条件を満たす飼い主に対し、犬猫の避妊・去勢手術の無料実施（39 頭）
 - ・ まちねこ活動によらない野良猫への避妊去勢手術費用の一部助成（助成頭数 137 頭）及び野良猫の保護器の貸出（貸出数：84 台）
 - ・ 京都市獣医師会への幼齢子猫の育成及び譲渡委託（委託頭数：14 頭）

3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により 「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」

令和7年度（2025年度）の概況

京都経済をより力強く成長させていくため、地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進に加え、スタートアップ等の創出・成長促進や国内外の企業立地に向けた取組を強化した。

地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進については、京都の未来を牽引するグローバル企業・中堅企業として育成するため、海外進出やDXに取り組む中小企業を支援したほか、伝統産業事業者が行う新商品開発や販路の開拓・拡大を支援した。また、重要性の高まる半導体について、府市協調により、素材研究から実装まで一貫したエコシステムの構築を目指し、産学官による推進体制の構築等を実施した。そのほか、中小企業の担い手確保・定着に向け、多様な担い手の採用や就労環境整備等を支援した。

スタートアップ等の創出・成長促進については、第2期グローバル拠点都市選定を受けて、海外進出や販路開拓等の支援を実施したほか、研究開発をベースとした高度な技術であるディープテック分野における研究者や起業家の発掘などを実施し、世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長に向けた取組を強化した。これらの取組により、令和7年度のスタートアップ企業の設立数は54社となった。

持続可能な農林業の成長産業化については、産地に適した環境保全型農業への転換を図るため、農業者等で構成する協議会の取組を支援（支援件数：3件）するとともに、手入れの行き届いていない人工林の公的管理を行う森林経営管理制度を推進した（制度に基づく森林施業：29.34ha）。

企業立地については、本社・工場等の新增設等に対する補助制度などをはじめとした支援策により、大規模なオフィス立地の事例を含め、令和7年度は過去最高の58件の企業が立地した。

今後に向けては、インフレ局面に適応していくために、地域企業の成長発展に向けた支援を加速化するとともに、京都の強みを活かしたスタートアップ創出・成長に向けて取り組み、令和7年度から令和11年度までの間に500件の設立を目指す。また、農林業の成長産業化などを推進するとともに、令和7年度から取組を強化した海外企業誘致も含め、国内外の突き抜けた企業を視野に年60件（令和9年度）の企業立地の実現を目指す。

令和7年度（2025年度）実施状況

（1）京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援

① 地域企業インターンシップ促進プロジェクト

- ・地域企業訪問プログラムの実施（12回、参加企業数：延べ64社、参加学生数：延べ218人）
- ・セミナー・事例報告会等の開催（3回、参加企業数：延べ65社）

- ・業種別団体と連携したプログラムの実施（連携団体数：4 団体、参加学生数：延べ 33 人）

② 多様な担い手活躍プラットフォーム事業

- ・子育て中の方やケアラー、就職氷河期世代やシニア等の幅広い方々に向けて、LINE 上で相談予約や求人検索等を行うことができる就労支援サービスを提供
- ・求職者・企業双方に向けたセミナー等を実施（合計：5 回、参加者数：延べ 132 人、参加企業数：延べ 28 社）

③ 中小企業経営支援体制の強化、物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業

- ・経営相談件数：21,528 件
- ・専門家派遣：97 社、97 回

④ 中小企業デジタル化・DX 推進

- ・デジタル化を推進したい中小企業等へ IT 専門家の派遣と IT ツールの導入経費等を補助（採択数：212 社）、展示会の開催（11 月）
- ・AI や IoT、ロボット導入等を活用した DX 推進により省力化及び生産性向上に寄与する取組への補助、専門家派遣の実施（採択数：11 社）
- ・デジタル人材・DX 人材の育成を目的とした研修を開催（2 テーマ/各 3 回、参加企業累計 119 社）

⑤ 商店街キャッシュレス化・DX 促進モデル事業

- ・キャッシュレス化・DX に係る勉強会（15 回）の開催等
- ・商店街のキャッシュレス化及び運営の DX に係るモデル事業を商店街で実施（3 か所）

⑥ イノベーション拠点価値向上事業

- ・スタートアップの創業・成長支援に取り組む民間のコワーキング・シェアオフィス運営事業者向けに、イノベーション拠点の支援機能やコミュニティ形成力を強化するための補助金による支援を実施（交付件数：15 件）
- ・市内コワーキング・シェアオフィスを PR するイベントの開催（参加者：53 人）

⑦ グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト

- ・海外進出計画の策定から、海外展示会出展、現地企業とのマッチング、PR 活動及び契約締結までの支援を実施（採択数：3 社）
- ・海外市場の獲得・拡大を視野に入れた DX 戦略の構築から IT ツール等の導入までの支援を実施（採択数：3 社）

（２）地域と文化を支える伝統産業や商業の振興、食文化の継承・発展

① 伝統産業未来構築事業

- ・マーケットの拡大、新商品開発を含む商品力の向上、後継者・技術者の確保・育成、海外展開につながる事業等への支援（採択事業：20 件（うち海外展開枠 9 件））

- ・外部講師によるセミナー及び交流会の開催（9月、1月）
- ・事業成果事例集の発行（3月）
- ・伝統産業事業者が行う新商品開発及び販路開拓・拡大を支援（採択数：4社）

② 伝統産業設備改修等補助

- ・伝統産業設備改修等への補助を実施（交付額：42,721千円、申請件数：95件（申請業種内訳：西陣織25件、京焼・清水焼21件、京菓子18件、京友禅13件、清酒4件、京漬物2件、京畳2件、その他10件））

③ 伝統産業対話会

- ・府市協調により、伝統産業の振興策などについて議論する伝統産業対話会を実施（3回）

④ 地域商業新展開支援事業

- ・地域事業者が商業コンテンツを創出・育成し広くPRする取組の支援（資金調達等1件を支援、令和6年度に資金調達等支援した2件に補助）
- ・商店街等が若手等を取り込みながら組織の再構築・活性化を目指す取組を支援（2件）

⑤ 中央卸売市場第一市場施設整備

- ・新青果棟整備工事（第1期）の実施
- ・新関連棟整備工事の完了

（3）スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進

① スタートアップ・エコシステムの推進

- ・国内最大規模のスタートアップ・カンファレンス「IVS」が3年連続京都で開催（7月）、500件を超えるサイドイベントを含め、国内外の起業家や投資家等の交流を促進
- ・国内カンファレンスへの出展（Startup Japan Expo にスタートアップ6社出展、TechGALA にスタートアップ7社出展）
- ・海外VC等とのミートアップイベントの開催（参加VC：4社）
- ・経営人材・企業・URA・研究者等が参加する交流会（東京2回、京都1回 参加者 計96人）、オンライン交流会（9月～、計5回 参加者数 計57人）の開催

② スタートアップ経営管理人材バンク

- ・若手社会人や大学生を中心に経営管理に関する講座や起業家等とのミートアップを開催（講座：9月～1月、月1回、参加者計69人、ミートアップ：参加者6人）

③ 京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト

- ・国際的なスタートアップ・カンファレンスへの出展を支援するとともに、渡航期間中の現地企業等との商談の機会を提供（計6社）
- ・海外での販路開拓や資金獲得を目的とした、市場分析や進出計画の策定、商談機会の提供、代理店販売契約等、きめ細やかな個別支援を実施（計5社）

④ 京都ディープテック事業化支援プロジェクト

- ・研究シーズを持った研究者の発掘（市内大学訪問 10 件、シーズ選定 6 件）
- ・ディープテック起業家の発掘（起業家候補の選定 30 人）
- ・研究者と起業家の共創プログラムの実施（6 回）

⑤ ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム

- ・国内起業家による中高生向け講演会・ワークショップの開催（7 回）
- ・中高生アントレサークルの運営（参加者：33 人）

⑥ ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

- ・大学研究者、企業、支援機関等の連携を促す新たなライフサイエンス創出コミュニティ「KLIS-X」を創設し、イベント（2 回、234 人参加）、セミナー（5 回、263 人参加）を実施
- ・ヘルスケア産業のスタートアップの国境を越えたビジネス展開を支援する HVC KYOTO において、スタートアップ等のビジネスプランの策定支援や VC 等とのマッチング機会等を充実（マッチング件数：11 件）

⑦ 京都次世代産業推進事業

- ・府市連携により、半導体産業をはじめ、京都のものづくり産業の成長を目的に、産官学による推進体制「AI 時代に向けた京都ものづくり産業の成長戦略実行委員会」を設置
- ・市内で開催された半導体関連の国際学会（VLSI シンポジウム 2025）のサイドイベントに合わせたフォーラムの開催
- ・アジア最大級の半導体製造装置・材料の総合展示会「SEMICON Taiwan 2025」への府市共同によるブース出展、「SEMICON Japan 2025」への京都パビリオンの設置

⑧ コンテンツ産業推進事業

- ・府市連携によるコンテンツ関連事業の開催・共同プロモーション活動の実施（「太秦 NINJA PITCH」の共同開催、「BitSummit」と「京まふ」のブース相互出展等）
- ・西日本最大級のマンガ・アニメ・ゲームの総合見本市・京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）を開催（来場者数：36,316 人、出展：66 企業・団体）
- ・企業誘致を見据えた、首都圏等のコンテンツ企業に対するニーズ調査を実施（23 件）
- ・コンテンツ企業やクリエイターを対象にしたセミナーやハッカソンを開催（13 件）

⑨ 企業立地の推進

- ・企業立地件数：58 件
- ・企業立地促進制度の充実（賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の交付額を最大 1 億円から 3 億円に引上げ等）
- ・首都圏における企業立地セミナー（3 回）及び進出検討企業を対象とした市内ツアー（11 回）の実施
- ・進出企業と支援機関及び学生等の交流会（2 回）及び個別相談会（19 社）の実施
- ・首都圏等の進出検討企業を対象とした交流会の実施（2 回）

- ・海外企業を対象とした英語版の Web サイト「Invest KYOTO」や冊子等の作成による情報発信強化
- ・日本への進出意向が強い海外企業の調査（アジア：50 社、欧州：54 社、北米：64 社）及び進出支援企業（海外 VC やアクセラレータ等）や在日大使館、在日外国商工会議所をはじめとした日本への進出窓口機関等とのネットワーク構築
- ⑩ ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
 - ・社会的企業のイノベーションを創発するイベントの開催（実施件数：68 件、参加者数：13,755 人）
 - ・京都市ソーシャルイノベーション研究所による相談会の実施（相談件数：156 件）

（４）農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援

- ① 京のグリーン農業推進事業（環境保全型農林水産業推進事業）
 - ・グリーンな栽培体系への転換に向けた取組支援及び消費者理解の醸成に向けた地域ブランドの推進（販売促進等：3 件、機械導入：1 件）
- ② ウッド・チェンジ推進事業
 - ・京都市ウッド・チェンジアクション推進会議の開催（2 回）
 - ・非住宅建築物の木造・木質化の誘導、京都産木材利用促進のための講習会の開催（2 回）
 - ・みやこ杣木やみやこ杣木製品を利用する施主に対する補助の実施（59 件）
 - ・木の文化や木材利用意義の発信を目的とした KYOTO WOOD EXHIBITION 2025 の開催（9～11 月）
 - ・地域産木材製品を通じた木の魅力の発信（展示会への出展等：4 回）
- ③ 新規就農者の担い手確保・育成支援
 - ・新規就農者サポーターの設置（20 人）
 - ・農業経営改善計画の認定農業者を新たに認定（89 経営体）
 - ・担い手向けの専門家による研修会等の実施（3 回）
- ④ 林業の担い手育成・確保対策事業
 - ・京都市森の担い手育成講習の開催（前期：25 人、後期：19 人）
 - ・林業の担い手育成・確保対策事業補助金の交付（22 件）
- ⑤ 森林経営管理推進事業
 - ・経営管理意向調査の実施（1,126.62ha）
 - ・経営管理権集積計画の作成（90.72ha）
 - ・経営管理権集積計画に基づく施業の実施（29.34ha）
- ⑥ 森林整備の推進
 - ・森林経営計画等に基づく造林・保育等や風雪被害の復旧支援（226.92ha）
 - ・二酸化炭素の吸収源となる森林保全として実施される間伐や森林作業道等整備の支援（232.13ha）

(5) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出

① 学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業

- ・大学・学生と地域が連携して京都のまちづくりや地域の活性化に取り組む事業に支援金を交付し、学生の取組を支援。従来のスタンダード枠に加えて、これから地域活動を始める学生向けの募集枠（トライアル枠）を創設（採択数：スタンダード枠 13 件、トライアル枠 10 件）

② 学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム

- ・学生の市内定着及び地域企業の担い手確保に向けた、就職体験プログラム及び企業と学生の交流会を実施（出願者数：198 人、登録団体数：138 団体）

③ 学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト

- ・府市協調により、地域や企業の課題解決に参加する大学の公募・マッチングを行い、学生が地域や企業と連携して課題解決を図る取組に必要な経費を補助（補助件数：55 件）
- ・府市協調により、複数大学の学生が横断的に参加するチームを編成し、地域企業との交流を通じて、地域の魅力や文化、企業の特徴への理解を深める機会を創出（実施プロジェクト数：15 件）

④ 学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査

- ・府内高校・大学コンソーシアム京都加盟大学を対象に、高大連携の取組状況や課題、ニーズの把握を目的とした調査を実施（回答数：高校 92 件、大学 32 件）

⑤ ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業

- ・ふるさと納税を活用し、大学が実施する地域や企業との連携事業や学生支援等に要する経費を助成（30 大学）

⑥ 学生のプレミアム体験・交流事業

- ・京都の大学で学ぶ学生を対象に、普段経験できない京都の多様で奥深い魅力を対面で学ぶ“京都ならではの体験型”イベントを実施（4 回）

⑦ 大学間の更なる連携強化

- ・鴨川近くに立地する、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学、京都市立芸術大学の学長及び教職員等と、知事、市長及び府市職員により、焚き火を囲み、大学間連携の可能性について対話する鴨川 4 プロジェクト「小さい焚き火を囲む会」を開催（12 月）

⑧ 日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実

- ・京都市国際交流協会と連携し、民間ボランティアが実施する地域日本語教室の開設を支援（2 か所）

⑨ 京都市大学のまち交流センター施設のあり方検討

- ・施設のあり方を検討するため、民間事業者等へのサウンディング調査を実施（不動産関係事業者など 12 団体から提案）

(6) 都市の成長や魅力向上につながる都市機能の集積・充実

- ① 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業
 - ・詳細設計及び支障移転工事
- ② 京都駅前の再生に係る取組
 - ・京都駅前の再生に係る有識者会議の開催（7回）、京都駅前が果たすべき役割・将来像やその実現に必要な取組等について議論し、「京都駅前の再生に係る意見まとめ」を策定（3月）
- ③ 三条京阪周辺エリアの活性化
 - ・都市再生特別地区（三条駅前地区）の決定について、都市計画審議会に付議・承認（11月）、告示（12月）
- ④ 産業用地創出のための環境整備
 - ・事業用排水管の敷設工事が完了（向島国道1号周辺エリア）
- ⑤ 市街地整備の推進
 - ・土地区画整理事業の実施（伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区）

4 京都ならではの学びと子育て環境を通して 「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」
--

令和 7 年度（2025 年度）の概況

教育環境の充実に向けては、子どもが興味関心を高め夢中になれる教育として、府市協調により、京都が世界に誇る歴史的建造物等を舞台とした 2 日間の体験学習プログラム「京都探究クエスト」を新たに実施し、延べ 91 名の京都の高校生が多彩な講師陣との対話や同世代との議論を通じて、グローバルに活躍する人材の育成に寄与した。

また、子どものコミュニケーション能力や非認知能力の向上に取り組むため、演劇ワークショップ授業をモデル校 4 校にて実施し、児童の対話や表現を引き出す指導方法の有効性などを確認できた。さらに、学校体育館への空調整備計画策定など、安心・安全で快適な学校施設の環境整備に向けた取組を進めたほか、京都ならではの STEAM 教育充実や高大連携推進のための調査・研究を実施した。

子育て環境の充実に向けては、令和 7 年 4 月から第 2 子以降の保育料無償化を開始し、対象となった 5,387 名の経済的負担を軽減したほか、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談対応に向けて、府市協調により、相談対象年齢を対象拡充（0 歳児～2 歳児→3 歳児以降も追加）するとともに、新たに予期せぬ妊娠に対する緊急相談体制を構築（相談件数 1,727 件）した。

さらに、未就学の子どもがいる世帯の市内居住を最大 200 万円で応援する「京都安心すまい応援金」を 365 世帯に交付するなど、若者・子育て世帯の定住・移住に寄与した。

今後に向けては、出生数の減少や若者・子育て世帯の市外転出の課題に対応するため、子育て・教育環境の強みを更に伸ばすなど、定住・移住につながる施策を推進し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指していく。

令和 7 年度（2025 年度）実施状況

（１）子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進

① 府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・京の高校生探究パートナーシップ事業として、京都の歴史的建造物等を舞台に自分を問い直すことを目的とした探究学習「京都探究クエスト」（8～9 月）、府市合同の探究成果発表会「京都探究エキスポ」を開催（12 月）・市立高校が主催する講演会や探究学習などに他の市立高校や府立高校の生徒教員も参加可能とし学校間交流を推進する市立高校「Fusion」プランを実施（10 件）・高校生が海外で探究活動を実施し府市合同で成果発表を行う市立高校「海外探 Q 留学」の実施（補助件数：9 件） |
|---|

② 京都ならではの STEAM 教育充実に向けた調査研究

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・京都ならではの STEAM 教育の充実に向け検討会議（4 回）、ワークショップ（3 回）を開催 |
|--|

- ③ 英語教育の充実に向けた調査研究事業
 - ・英語教育重点ブロックへの外国語指導助手（ALT）の追加配置（小学校・中学校・義務教育学校：計 12 校）
 - ・「英語教育の充実のための取組指針」素案の策定（12 月）
- ④ 演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進
 - ・京都市特別顧問の平田オリザ氏による校園長向け特別講演会の実施（5 月）及びモデル校（4 校）での演劇ワークショップの実施（10 月～1 月）
- ⑤ 不登校児童生徒への支援強化
 - ・メタバースを活用した、「オンラインの居場所」の本格実施（5 月）及び不登校のお子さんの保護者の会「With One」の実施（10 月から月 1 回）
- ⑥ 医療的ケアが必要な児童生徒への学校看護師体制の強化
 - ・地域制総合支援学校を拠点としたチーム制による市立幼稚園・小学校・中学校への学校看護師の派遣を実施（18 校園）
- ⑦ 全員制中学校給食の推進
 - ・（仮称）京都市学校給食センター整備運営事業の契約締結（10 月）、基本・実施設計
 - ・民間調理場活用の契約内容や事業スキームの検討
- ⑧ 学校給食未来プロジェクト
 - ・プロジェクト推進アドバイザーである松丸奨氏が小・中・支援学校の給食を調理している様子等を撮影し作成した動画を「おこしやす♡京都市の学校給食！！」の YouTube や Instagram で発信（2 月）
 - ・生徒の給食への興味関心を高めるため、生徒参加型の「選択制中学校給食レシピアイデアコンテスト」、「選択制中学校給食総選挙」を開催
- ⑨ 部活動の地域展開に向けた環境整備
 - ・京都市学校部活動及び地域クラブ活動推進方針の策定（7 月）
 - ・中学校休日運動部活動の地域展開に関する実践研究（実施校：38 校、野球・サッカー・陸上など）
- ⑩ 小・中学校空調設備更新・トイレ洋式化
 - ・小中学校空調設備更新の PFI 事業アドバイザー業務委託
 - ・学校体育館空調整備計画の策定
 - ・快適トイレの整備（9 校 27 室）、洋式トイレの整備（令和 7～8 年度に掛けて 59 校、令和 8 年度 9 月までに 556 基を整備予定）
- ⑪ 教職員ウェルビーイング向上プロジェクト
 - ・学校業務の精査・改善のための調査・分析、改善に向けた伴走支援の実施
 - ・京都市特別顧問の内田由紀子京都大学人と社会の未来研究院長との共同研究による教職員のウェルビーイングに関するアンケート調査・分析を実施、管理職員向けのフィードバック研修会を実施
- ⑫ 幼保小の架け橋プログラム事業
 - ・全市立小学校で幼保小の架け橋プログラムを実施

- ・ 幼保小の架け橋コーディネーターの派遣・育成を実施

(2) 子ども・若者を誰一人取り残さない切れ目ない支援の推進

① 第2子以降の保育料無償化

- ・ 認可保育施設における第2子以降の保育料無償化を実施（4月）
- ・ 私立幼稚園に対しプレ保育の実態調査（第2子以降の2歳児利用状況）を実施

② こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト

- ・ 老朽化した遊具の更新（86公園、189基）
- ・ トイレリニューアルの実施（6公園）、便器洋式化の実施（22公園）
- ・ インクルーシブ遊具の設置（8公園11基）
- ・ 危険木の植替え（13公園）

③ こども本の森の整備

- ・ 建築家の安藤忠雄氏から寄付を受けて元京都市立明倫幼稚園を改修し、「こども本の森京都」を整備する方針を決定（12月）

④ 京都版ミニ・ミュンヘン

- ・ 府市連携により、大学生等のサポートを受けながら、子どもたちだけで仮設のまちを運営する京都版ミニ・ミュンヘンを梅小路公園で開催（10月、来場者数：延べ約6,000人）

⑤ ヤングケアラーへの支援等

- ・ ヤングケアラーに関する実態把握調査の実施（10月～12月）
- ・ 関係機関向け研修会の実施（1月）
- ・ ヤングケアラー世帯訪問支援事業の実施（5世帯利用）

⑥ SNS等を活用した相談支援の拡充

- ・ 府市連携により、育児相談の対象年齢拡大や予期せぬ妊娠に関する緊急相談対応など支援を充実した「きょうと妊娠から子育て SNS 相談」及び「きょうと妊娠 SOS」の運用開始（7月～、相談件数：SNS相談 1,317件、妊娠 SOS 410件）

⑦ 児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業

- ・ 子どもの権利擁護に関する研修の開催（6回）
- ・ 意見表明等支援員の派遣について、一時保護所（月2回以上）に加え、児童養護施設への派遣を開始（1月から月1回以上）

⑧ スマイルママ・ホッと事業

- ・ 産後ケアを希望する方に対し、助産師等による母親の心身のケアや育児サポートを実施（ショートステイ延利用日数：1,953日、デイケア延利用日数：738日）

⑨ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

- ・ 認可等施設（85施設）、登録児童（1,317人）

⑩ 京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助

- ・私立幼稚園等における特別な支援が必要な児童の受入れに対する補助について、児童発達支援事業所等への継続通所に係る要件を令和 6 年度に見直し。当該見直し後の要件に基づき、補助を実施（59 園、238 人）

⑪ 保育の質向上のための環境改善の推進

- ・民間保育園等における ICT 化システム導入への支援（93 施設、交付額：51,703 千円）
- ・老朽化した既存園舎の改築支援（4 施設 7 棟）

（３）子育て世帯をはじめ市民にとって魅力あるすまいの流通

① 既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進（京都安心すまい応援金）

- ・未就学の子どもがいる世帯が既存住宅を購入し、市内居住した場合に、最大 200 万円を交付（エントリー：405 件（令和 6～7 年度総計 714 件）、交付：365 件（令和 6～7 年度総計 479 件）（令和 7 年度末時点））

② 空き家対策推進事業

- ・空き家売却時の仲介手数料補助を実施（97 件）
- ・空き家の解体工事費補助を実施（30 件）

③ 空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・移住促進

- ・空き家相談や空き家所有者とすまいを探している方とのマッチングを全面サポートする仕組み「京都安心すまいバンク」を創設（空き家相談員への相談件数：984 件、物件新規登録：10 件、利用希望新規登録：17 件）

④ 市営住宅の空き住戸を活用した子育て世帯等への多様なすまいの提供

- ・若者・子育て応援住宅事業（愛称：こと×こと）での活用（活用戶数 75 戸）
- ・エッセンシャルワーカー向けの住戸活用（活用戶数 28 戸）

5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした 「自然環境と調和する持続可能なまち」

令和 7 年度（2025 年度）の概況

資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値を生み出す経済の仕組み「サーキュラーエコノミー」への移行に向けた基盤づくりに取り組んだほか、多様な方々が京都の自然を身近に感じ、愛着を深める方を増やすための仕掛けとして、「生きもののむすぶ・みんなのミュージアム」の創設に向けた検討を進めるなど、脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復を一体的に推進した。令和 7 年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、平成 12 年度のピーク時から 25 年連続で減少し、36.1 万トンとなった。

多面的機能を有する森林を保全・活用するため、間伐や危険木の伐採など、災害に強い森づくりを支援した（危険木等の伐採支援：14 件）。さらに、有害鳥獣対策として、ツキノワグマ出没防止のため、対象集落を選定（3 地域）し、講習会の開催や集落点検を実施した。今後に向けては、引き続き多様な方々が京都の自然の素晴らしさを身近に感じ、愛着を深める機会を強化していくとともに、豊かな自然や森林文化の価値を創造する環境の整備、魅力発信や有害鳥獣の捕獲・防除対策などを推進する。

新たな公共交通体系の構築に向けては、運転士の担い手不足などの交通課題解決のため、市バスの自動運転バスを令和 10 年度に社会実装することを目指し、洛西地域において実証実験を実施した。今後に向けては、市民の利便性向上や地域の活性化、交通課題解決のため、経済界等とも連携し、新たな公共交通システムを含めた交通施策について、どういったものが京都に相応しく、導入に向けての検討を深めていくべきかを調査・検討していく。

さらに、地域ごとに魅力やポテンシャルを最大限活かした地域活性化を進めていくため、洛西“SAIKO”プロジェクトでは、公園の更なる魅力向上等に取り組むとともに、「meet us 山科-醍醐」では、遊び場と図書館を軸に、あらゆる世代の居場所を創出するため「山科駅前遊びと学びの拠点複合施設（仮称）整備・運営構想」を策定した。

今後に向けては、洛西地域では、地域の強みを発揮しながら住み継がれるまちを、山科・醍醐地域では、多様な人々が住み、学び、つながることのできる文化・教育のまちを目指すなど、魅力的なまちづくりを進めていく。

令和 7 年度（2025 年度）実施状況

（1）脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施

① 京都市脱炭素先行地域創出事業

- ・京都市脱炭素先行地域計画に基づき、文化遺産・商店街・住まい・グリーン人材育成拠点群等における再エネ・省エネ設備等の導入を支援（交付件数：121 件）

② 重点対策加速化事業

- ・中小事業者に向けた高効率機器導入促進事業の実施（交付件数：15 件）

- ・建築物に京都市が定める基準量以上の太陽光発電設備を設置する場合に、同設備と蓄電池の設置に対して補助事業を実施（太陽光発電設備：25 件（1,134.9kW）、蓄電池：5 件（63.5kWh））

③ 再エネの普及拡大と省エネの推進

- ・住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業（京都再エネクラブ）を実施し、住宅における太陽光発電設備等の導入・活用を支援（入会者数 1,031 件（令和 7 年度末時点）、導入支援件数 253 件）

④ 省エネ家電への買換え促進事業

- ・家庭における電気代の負担軽減及び脱炭素の取組を促進するため、省エネ家電への買換えに対する補助を実施（交付件数：3,672 件）

⑤ 中小事業者の省エネリノベーション支援事業

- ・中小事業者における光熱費の負担軽減及び脱炭素の取組を促進するため、省エネ設備の更新に対する補助を実施（交付件数：26 件）

⑥ 食品ロス削減に向けたフードテック活用普及促進事業

- ・フードシェアリングサービス「TABETE」を運営する株式会社コークッキングと 8 月に連携協定を締結し、フードシェアリングアプリの導入を促進（アプリ登録店舗数が連携前の 36 店舗から 48 店舗に増加）
- ・令和 7 年 8 月～令和 8 年 3 月の期間において、約 5,500 食、約 2,800kg の食品ロス削減効果を確認

⑦ 事業者のごみ減量及び分別・リサイクルの促進に向けた指針策定・普及促進事業

- ・事業者実践していただきたい取組や優良事例をまとめた「ごみ減量&資源循環のための指針・事例集」を策定（2 月）
- ・指針・事例集と「しまつのこころ条例」に定める事業者報告書制度を連動させ、事業者の取組を促進する仕組みを構築（3 月）

⑧ サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業

- ・企業等に対する勉強会（6 回）、交流会（1 回）を実施（参加者総数：150 人）
- ・実践事例等の情報発信（記事 14 本）

⑨ 生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業

- ・ワークショップやオンラインを通じて、「生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業」に対する意見を聴取
- ・京都の魅力を育んできた「水」に関連する「鴨川」や「食」をテーマとしたモデル事業を実施

⑩ きょうと生物多様性センター事業等

- ・きょうと☆いきものフェス！2025 の開催（9 月）
- ・森里街川の流域連携による環境保全活動の取組拡充・創出（全 3 回）
- ・企業向けセミナーの開催（3 月）

- ・きょうと生物多様性センター等を通じて、「自然共生サイト」への認定促進や情報発信、率先事例の創出等を実施（認定件数（累計）：13 件、認定面積（累計）：936ha）

⑪ 「KYOTO 地球環境の殿堂」国際会議・未来会議

- ・国内外の高校生・大学生等が自然環境と京都文化の関係について、探究活動を行い、その成果を踏まえ、人と地球のあるべき姿について「未来への宣言」を発表（5～9 月）
- ・2050 年カーボンニュートラル実現に向けた課題について、京都議定書発効 20 周年を記念し、過去の殿堂入り者と若者等が「気候変動」や「生物多様性」のテーマで議論等を実施（9 月）

（２）多面的機能を有する森林・農地の保全・活用・魅力発信

① 市民とはぐくむ彩りの森再生プロジェクト

- ・市民が森林に関心を持つきっかけを創出する普及啓発の取組を支援（6 団体）
- ・市民や企業・団体などの多様な担い手による自発的な森づくり活動を支援（4 団体）

② 森林文化・自然環境価値創造プロジェクト

- ・八丁平における防鹿柵の増設(274m)
- ・新たな京都一周トレイルルート案の作成
- ・地域資源を活かしたトレイルコースや、特別感のある体験プログラムやガイドツアーの内容を検討することを目的としたワークショップの開催(3 回)、モニターツアーの実施

③ 深泥池・宝ヶ池ニホンジカ対策事業

- ・大型囲いわな及びくくりわな等によるニホンジカの捕獲（40 頭）
- ・赤外線ドローンの活用（1 回）及び山中踏破による生息状況調査の実施（2 回）

④ ツキノワグマ出没防止に係る集落環境点検支援事業

- ・地域の役員や住民に対する講習会の開催
- ・集落環境点検及び検討会の実施、点検結果を踏まえた集落状況地図の作成

⑤ 林業用道路保全活動支援事業

- ・維持管理活動への支援（277 路線）
- ・小規模な改良活動への支援（3 路線）

⑥ 育成複層林誘導（天然林化）事業

- ・京都市内の対象森林に係る公益的機能評価の実施
- ・複層林化技術に関する研修の実施（1 回、22 人）

⑦ 危険木等伐採支援事業

- ・民家裏や送配電線、鉄道施設に隣接する危険木等の伐採・集積経費への支援（14 件）

(3) 豊かな自然・歴史的景観の保全

① 府市協調による鴨川魅力向上プロジェクト

- ・鴨川の魅力向上に向けて、先斗町公園における親水空間の形成に向けた公園の利用状況や周辺の通行量の調査を実施、せせらぎの道（三条～四条間の川端通東側に位置する散策道）における照明設備の設置に向けた基本設計の実施

② 地域特性を生かした景観創造のための調査

- ・景観地区（美観地区、美観形成地区）における町並み景観調査の実施（10 か所）
- ・景観政策の進化の方向性及び施策の在り方について検討するため、景観政策検討委員会を開催（5 回）

③ 魅力ある京の広告景観づくり推進事業

- ・地域の景観特性を踏まえ、周辺と調和した広告景観づくりに必要な視点や、心地よく見られる看板デザインのための配慮事項等を新たに盛り込んだ「京の景観ガイドライン（広告物編）」改訂（3 月）
- ・京都市広告景観セミナーの開催（12 月）

④ 無電柱化の推進

- ・無電柱化事業（景観路線）の実施（新橋通、八坂通）
- ・無電柱化事業（防災路線）の実施（後院通、河原町通、北大路通、釜座通、丸太町通、寺町通）

(4) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進

① 公共交通担い手確保・定着支援事業

- ・交通事業者等が実施する担い手確保の取組（就職説明会の実施、二種免許取得支援、労働環境改善、運転士の住居確保など）への支援を実施（民間バス事業者：7 件、業界団体：1 団体）
- ・バス運転士の魅力ややりがいを伝える「エピソード動画の配信」や「ラッピングバスでの広報」を実施

② バス路線維持支援事業

- ・地域にとって代替性のない唯一のバス路線を維持するため、収支が赤字である路線を運行するバス事業者に対して支援を実施（19 路線）

③ 京北地域の新たな公共交通ネットワークの構築

- ・京北地域に適した移動サービスの検討に向けた調査・検証、一部地域でのデマンド交通乗車体験の実施（3 月）

④ 自動運転バスの導入に向けた実証実験

- ・洛西地域での実証実験に向けたルート調査及び自動運転レベル 2 の実証実験、自動運転レベル 4 相当の自動運転車両乗車体験イベント等を実施（3 月）

⑤ 自転車政策の総合的な推進

- ・自転車走行環境の整備（整備延長 2.2km）
- ・サイクルセンター等におけるライフステージ別自転車安全教室の実施（通年）

- ・放置自転車等の撤去及び啓発の実施（撤去台数：10,978 台）
- ・シェアサイクルポートの設置促進（市内全ポート数：2,086 か所）
- ⑥ 市バス・地下鉄を安心・安全・快適に御利用いただくための取組の推進
 - ・地下鉄烏丸線への可動式ホーム柵の全駅設置に向けた基本設計の実施
 - ・地下鉄四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設に向けた実施設計の実施
 - ・地下鉄車内への防犯カメラの設置（烏丸線の新型車両 2 編成及び既存車両 2 編成、東西線の既存車両 4 編成）
 - ・駅トイレアップグレードプロジェクトの実施（四条駅（地下 2 階）の設計、東山駅の設計、山科駅他 3 駅の温水洗浄便座設置）
 - ・市バス・地下鉄へのクレジットカードタッチ決済やデジタル乗車券の導入に向けた設計の実施
 - ・ベビーケアルームの設置拡大（国際会館駅、北山駅、烏丸御池駅、蹴上駅）
- ⑦ 洛西“SAIKO”プロジェクトの推進
 - ・ラクセーヌ専門店の空き空間を活用し、アート展示やカフェ、コワーキングスペースを設置するなど、市民・企業・行政の連携により交流を促進するリビングラボ実証事業の実施（7 月）
 - ・洛西タウンセンター広場の将来像を体験する社会実験「みらいの広場」の開催（10 月）
 - ・ニュータウンを学び、語り合う「Chat and drinks」の開催（3 回）
 - ・洛西 SAIKO! MOTTO おでかけ割キャンペーンの実施（12～1 月、3～4 月）
- ⑧ meetus 山科-醍醐の推進
 - ・元ラクト健康・文化館を活用した「山科駅前遊びと学びの拠点複合施設（仮称）整備・運営構想」を策定（3 月）
 - ・新しく意欲的なまちづくり活動のチャレンジを支援する「山科まちづくりチャレンジ応援事業」の実施
 - ・東野公園の遊具更新・新設工事、樹木伐採・剪定
 - ・醍醐駅周辺の公共施設を活用した居心地の良い公共空間づくり「meetus LABO!」の実施（12 月、3 月）
 - ・若手芸術家と共に醍醐地域の公共空間をアートで彩る取組「だいが me アート」の開催（1～3 月）

6 市民のいのち・暮らしを守る 「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」

令和7年度（2025年度）の概況

市民のいのちと暮らしを守るため、ハード面の対策として、木造住宅や京町家などの耐震化支援、道路整備、橋りょうや水道管の耐震化などに着実に取り組むとともに、避難生活に特に配慮が必要な方を対象とした避難所運営資機材の拡充や福祉施設事業者等が行う福祉避難所（304 施設）の備蓄品確保等への支援、災害時に避難所となる学校体育館の空調整備計画策定などに取り組んだ。

ソフト面の対策としては、中小河川の洪水及び内水氾濫に関するハザードマップの新規作成や水害・土砂災害の想定区域等をより分かりやすくした WEB 版ハザードマップを構築した。また、消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的とした調査を実施し、地域防災の中核を担う消防団員の負担軽減とやりがいの向上につながる取組の検討を進めた。

加えて、救急隊の増隊をはじめとする救急需要対策や京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた整備、公民連携により進めているドライブレコーダーを用いた映像活用システムの実証実験など、時勢に応じて変化する消防需要に的確に対応し続けるための施策を展開した。その中で、指定都市最短の救急現場到着時間・病院収容時間を実現した。

今後に向けては、災害に強いまちづくり・人づくりや、災害時に市民等の不安、混乱を最小限に留める施策を推進するとともに、国・府・地域・企業等の多様な主体との連携の下、迅速・的確な消防救急体制を確保するなど、自助・共助・公助それぞれの特性に応じた力を十分に発揮できる体制を構築していく。

令和7年度（2025年度）実施状況

（１）危機管理・防災体制の構築

① 災害用備蓄物資等整備

- ・避難所運営資機材（段ボールベッド、間仕切りテント）の拡充
- ・福祉避難所への備蓄物資や簡易ベッド、非常用発電機等の確保支援（124 施設）
- ・国の指針見直しを踏まえた京都市避難所運営マニュアルの改定（3 月）

② 地域防災計画推進

- ・京都市総合防災訓練の実施（11 月）
- ・各区防災訓練の実施（8～12 月）
- ・中小河川を含む洪水ハザードマップ及び内水氾濫に係る内水ハザードマップを作成

③ 地域・家庭の防災力の向上に向けた取組への支援

- ・自主防災会（おおむね学区単位で結成）が実施する総合防災訓練の支援（204 自主防災会で実施）

- ・自主防災部（自主防災会の下部組織で主に町内会単位で結成）が実施する地域発災型訓練の支援（延べ 5, 171 自主防災部で実施）
 - ・我が家の防災計画マイ・タイムラインの作成促進に向けたリーフレットを配付（実績：12, 898 部）
 - ・避難スイッチ（地域や自主防災会の独自基準に基づいて発令する自主避難）について、右京区京北黒田地区をモデル地区として自治連合会と試行的に実施
- ④ 消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた検討
- ・消防団員に対し、消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的としたアンケート調査を実施し、当該アンケートを基に消防団員の活動基盤の改善に向けた取組を検討

（２）防災減災のためのインフラ整備・維持管理

① 道路整備の促進

- ・道路整備事業の実施（向日町上鳥羽線、国道 162 号（川東拡幅）ほか全 15 事業）

② 橋りょうの耐震補強やのり面对策等のいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト

- ・橋りょうの耐震補強を実施（5 橋）
- ・橋りょうの老朽化修繕を実施（55 橋）
- ・のり面对策を実施（16 路線）

③ 水道・下水道の管路・施設の改築更新・耐震化

- ・老朽化した水道管路の更新・耐震化の実施（55. 9km）
- ・老朽化した下水道管路の調査及び改築更新・耐震化の実施（33km）

④ 管路の破損事故等を踏まえた対応

- ・下京区塩竈町（五条高倉交差点）の水道管漏水の要因となった铸铁管について、緊急輸送道路に布設された口径 200mm 以上の主要な管を令和 9 年度までに解消するため、設計及び工事を実施中
- ・令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に伴う道路陥没事故を受け、国土交通省からの要請に基づき、約 110km の下水道管路を対象に特別重点調査を実施

⑤ 雨に強いまちづくりの推進

- ・烏丸丸太町幹線の全面供用開始（11 月）
- ・河川改修の計画的な実施（8 河川）
- ・排水機場及び道路排水設備等の計画的な機器の整備更新の実施（15 か所）
- ・普通河川及び準用河川の維持管理の実施（対策工事等 30 河川）

⑥ グリーンインフラ推進に資する雨庭整備や街路樹更新

- ・雨庭整備工事（1 か所）
- ・街路樹更新工事（1 路線）

- ⑦ ため池や水路などの農業用施設の改修・更新等の推進
 - ・農業用水利施設・農道等の改修及び維持補修等への支援（53 件）
- ⑧ ドローン、AI などの新技術を活用した効率的・効果的なインフラの整備・維持管理
 - ・ドローンによる橋りょう点検（27 橋）、AI 技術を活用した路面性状調査の実施
 - ・下水道管路内調査について、高画質管口カメラによる調査画像と AI を用いた判定ツールを開発（国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞）
- ⑨ 広域的な道路ネットワークの構築
 - ・国において、滋賀京都連絡道路（大津方面）が「計画段階評価を進めるための調査」の対象路線に選定（4 月）、調査に着手
- ⑩ 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業
 - ・耐震診断士派遣事業（耐震診断（379 件）、耐震改修基本計画作成（67 件））
 - ・本格改修への助成（167 件（うち繰越 39 件））、簡易改修への助成（235 件）、防火改修への助成（261 件（うち繰越 14 件））
 - ・感震ブレーカーについて密集市街地における補助上限額を引上げ
- ⑪ 密集市街地対策の推進
 - ・建築基準法上の道路に接しない京町家の大規模修繕の計画策定・設計に対する支援を実施（2 件）
- ⑫ 分譲マンション耐震化促進事業
 - ・分譲マンション管理アドバイザー派遣など管理支援施策と連携した分譲マンションの耐震化促進に係る普及啓発の実施
 - ・分譲マンション耐震化への助成（耐震改修計画作成 1 件）
- ⑬ 建築物の火災安全改修の促進
 - ・京都市建築物火災安全改修モデル事業の実施（2 件）
 - ・火災安全改修相談窓口（防火技術者による相談）の実施（2 件）
 - ・ビルオーナー向けの火災安全改修の普及啓発

（３）消防救急体制の確保

- ① 災害対応力の強化に向けた取組の推進
 - ・通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ 119 映像通報システムの運用（活用件数：91 件（1～12 月））
 - ・トヨタ自動車との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験の推進（活用件数：247 件（1～12 月））
 - ・京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた整備を実施
- ② 救急体制の充実
 - ・24 時間 365 日運用の救急隊（西大路救急隊）を中京消防署に新たに配置（10 月）
 - ・救急隊の適正配置に向けた西大路消防出張所の建替整備に着手

③ 市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発

- ・事業所自らが行う救命講習を奨励し、事業所の自主救護能力の向上を図る「応急手当普及推進事業所制度」の推進（新規認定数：29 事業所、認定事業所数：96 事業所（令和7年度末時点））

④ 火災予防対策の推進

- ・大阪ガス株式会社と連携した訪問による防火啓発体制の構築
- ・災害発生時に自ら避難することが困難な高齢者等に対する防火指導の実施（62,333 件）

（４）安心して暮らせるまちづくり

① 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動

- ・地域団体による防犯カメラの設置を支援（27 団体 44 台補助）
- ・ながら見守り・見せる防犯として、市民、事業者による「京（みやこ）の見守り大作戦」（登録事業者数累計 164 件）、ドライブレコーダー搭載公用車等を走る防犯カメラとして活用する「京（みやこ）・安心安全推進プロジェクト」（京都市公用車 984 台、市バス 810 台）の実施
- ・特殊詐欺防止対策として、防犯機能付き電話機の支給（142 台）
- ・子ども安全対策として、公園への防犯カメラの設置（3 台）

② 高齢者等見守りネットワークの構築

- ・京都市消費者安全確保地域協議会全体会議を開催（6 月、3 月）
- ・高齢者や障害のある方への見守りと気づき、声かけのポイント等をまとめた「京・あんしん見守りガイドブック」の作成・配布
- ・市民向けに消費者安全に関する啓発、各種相談窓口の認知度向上を目的として、街頭啓発活動を実施（2～3 月）

③ 建築物等のバリアフリー化の促進

- ・京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に基づく協議（608 件）
- ・「人にやさしいお宿情報」（宿泊施設のバリアフリーに関する情報）の公表（21 件）
- ・普及啓発イベント（バリアフリー親子体験会）の実施（10 月）

④ 道路のバリアフリー化の促進

- ・道路特定事業計画に基づく生活関連道路の整備を実施（4 地区）

⑤ 水道スマートメーターの導入に向けた取組

- ・関西電力送配電株式会社と「電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針の実施に係る協定書」を締結（2 月）